No. 8-86

国名			インド民主社会主義共和国		
プロジェクト名		和	マハラシュトラ州揚水発電開発計画調査（航空図化部門）		
		外	Master Plan Study on Pumped Storage Hydroelectric Power Development in Maharashtra State, India		
調査団	団長	氏名	冨樫　昭二	総支出経費	１８，９３３，４６０円
		所属	パスコインターナショナル株式会社	調査の種類	手構　事前　本格　~~F/F　F/H　F形~~
	調査団員数		２名	計画申請	８年１２月４日　国協（鉱調）第１１－２１０号
	現地調査期間		12月9日～12月23日、1月6日～1月25日、3月3日～3月28日	計画承認	８年　月　日　通第　号
	報告書説明期間			調査完了	８年３月３１日
使用コンサルタント名			パスコインターナショナル株式会社　業務実施契約	担当	資源開発調査課　青沼　祐二

1．調査の概要

調査目的

本調査は、マハラシュトラ州において、将来フィージビリティ調査の対象となる揚水発電開発プロジェクトを確定するため、揚水発電開発マスタープランを策定し、その中で有望３地点のプレ・フィージビリティ調査を行うために必要な縮尺１／１０，０００の地形図を作成することを目的とした。

調査内容

1)国内準備作業：情報、資料等の整理及び検討、作業計画書等の作成

2)第１次現地調査：関係機関との協議、許認可等の申請準備、既存資料の収集、現地踏査

3)第１次国内作業：調査仕様書、契約書の作成、業務委託契約の締結

4)第２次国内作業：許認可等の申請書の作成

5)第２次現地調査：許認可等の申請、航空写真測量

6)第３次現地調査：許認可等の申請、航空写真測量

7)第４次現地調査：図化及び編集

1)～5)は平成７年度までに終了。残りの調査を平成８年度に実施した。

（2）結論及び勧告（調査結果）

調査３地点の地形図を作成した。
この作成した地形図のインド国外への持ち出し許可申請を1997年3月に実施したが、結果は1997年5月末までに判明。

（3）その他（今後の見通し等）

1997年度は、計画部門の調査（プレ・フィージビリティ調査）を実施予定。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,980,000	343,000	82,000	0	18,197,000	0	649,000	22,251,000	0	0	0	649,000	22,251,000
	計	2,980,000	343,000	82,000	0	18,197,000	0	649,000	22,251,000	0	0	0	649,000	22,251,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,978,000	270,000	0	0	15,134,000	0	551,460	18,933,460	0	0	0	551,460	18,933,460
	計	2,978,000	270,000	0	0	15,134,000	0	551,460	18,933,460	0	0	0	551,460	18,933,460
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,000	73,000	82,000	0	3,063,000	0	97,540	3,317,540	0	0	0	97,540	3,317,540
	計	2,000	73,000	82,000	0	3,063,000	0	97,540	3,317,540	0	0	0	97,540	3,317,540

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
(株)パスコインターナショナル	22,251,000	22,822,740	0	22,822,740	18,933,460	3,889,280
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－87

国名			バングラデシュ		
プロジェクト名	和		バングラデシュジュートパルプ工場建設計画予備調査		
	外		Study on Establishment of Jute Based Pulp and Papaer Moll in Bangladesh		
調査団	団長	氏名	稲村　次郎	総支出経費	3，529，244円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部工業開発調査課	調査の種類	予備　~~事前~~　~~本格~~　~~P／F~~　~~F／U~~　~~P形~~
	調査団員数		5名	計画申請	8年11月27日　国協（鉱調）第11－254号
	現地調査期間		8．12．15～8．12．25	計画承認	9年1月29日　8通第　801号
	報告書説明期間		～	調査完了日	9年3月31日
使用コンサルタント名			（業務実施契約・役務提供契約）	担当	工業開発調査課　三村　悟

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

JICAは1994年9月に鉱工業プロジェクト形成基礎調査を行い、全幹ジュートを利用したパルプ生産について、ジュート利用の多様化、輸入パルプ代替による外貨節約、森林資源の枯渇防止等、バングラデシュの経済・社会及び環境問題を考慮するならば、その意義は大きいものと判断された。

バングラデシュ政府は1996年2月に我国に対し、全幹ジュートを原料としたパルプ生産工場について、技術的側面からの実現可能性検証とサイト選定、経済性について調査する事を正式に要請した。これを受けて96年12月に予備調査団を派遣し、ジュートを利用した紙パルプ工場の開発（技術的側面及び経済的側面）可能性を検証した。

（2）結論及び勧告（調査結果）

ジュートのパルプ化に関しては、長年に渡りEUが協力を実施しており、パルプ化の技術的側面については問題点はほぼ解決している。しかしながらジュートの安定確保、オフシーズンまでの貯蔵などは解決すべき問題点として残されている。一方、バングラデシュ側が本件に希望するのは大規模なパルプ工場のF/Sと、建設・運営に係る資金供与であり、それ以外には興味が薄いことが明らかになった。

（3）その他（今後の見通し等）

本件については以下の理由によって採択を取り止めることとなった。

(1)バングラデシュ側は円借款による実現を念頭に本件を要請しているが、本件調査結果を受けて将来我が国が資金協力をする可能性はほとんどないこと。

(2)予備調査の結果、原料ジュートの安定供給、貯蔵技術、製品の流通等周辺状況調査の必要性が確認されたが、かかる調査を実施しうるコンサルタントを我が国で確保することは困難であること。

(3)ジュートセクター、ジュートのパルプ化に関してはEUがプラント供与も含めた広範な協力を実施中であり、技術面で日本が協力できる余地はほとんどないこと。

(4)EUは当該セクターについて広範な知見を有し、また今後も積極的な支援を行う方針であることから、あえて日本として協力する必要性は乏しいと思料されること。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ諸費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	3,070,000	185,000	0	100,000		323,000	111,000	3,789,000	0	0	0	111,000	3,789,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,070,000	185,000	0	100,000	0	323,000	111,000	3,789,000	0	0	0	111,000	3,789,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	3,069,673	183,551	0	0		276,020	0	3,529,244	0	0	0	0	3,529,244
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,069,673	183,551	0	0	0	276,020	0	3,529,244	0	0	0	0	3,529,244
⑤差引額（①又は③④）	事業団直営	327	1,449	0	100,000		46,980	111,000	259,756	0	0	0	111,000	259,756
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	327	1,449	0	100,000	0	46,980	111,000	259,756	0	0	0	111,000	259,756

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－88

国　　名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（太原化学工業－有機化工）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Taiyuan Chemical Industry-Organic Plant) in the Republic of China		
調査団	団長	氏名	佐藤　晋	総支出経費	60，882，270円
		所属	三菱化学エンジニアリング（株）	調査の種類	本格
	調査団員数		13名	計画申請	8年11月13日　国協（鉱調）第　11－099号
	現地調査期間		8．12．14～8．12．26 9．　2．23～9．　3．29	計画承認	9年　1月29日　平成09・01・09通第1号
	報告書説明期間			調査完了日	9年3月31日
使用コンサルタント名			三菱化学エンジニアリング（株）、 （株）日本開発サービス（業務実施契約）	担　　当	工業開発調査課　　飯田　鉄二

1．計画の概要

1）調査目的・調査内容

中華人民共和国より工場近代化への協力要請がなされてきており、事業団は1981年度から95年度にかけて104工場の近代化計画調査を実施した。

本件は、これら工場近代化計画の一つであり、今年度中華人民共和国より要請のあった同工場に対し本格調査を行うものである。

（1）第2次国内作業

1）第2次現地調査結果及び入手資料の分析及び取りまとめ

2）最終報告書案の作成、送付

（2）報告書説明・協議

1）最終報告書案の説明

2）中国側との協議

3）確認書の署名

（7）最終報告書の提出

1）最終報告書案の修正

2）印刷・製本

3）最終報告書の提出

なお、今年度は（1）～（4）までを対象とした。

（2）結論及び勧告（調査結果）

本工場の近代化計画作成にあたり、必要となる情報を入手するとともに、現地調査では工場の技術者側への生産管理面の技術指導を行った。技術指導の項目は、報告書にまとめることとする。

（3）その他（今後の見通し等）

9年度は、6月に最終報告書（案）を作成・送付し、7月に報告書説明調査団を派遣する予定。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購入費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	7,226,000	473,000	4,000	0	51,588,000	0	1,779,000	61,070,000	0	0	0	1,779,000	61,070,000
	計	7,226,000	473,000	4,000	0	51,588,000	0	1,779,000	61,070,000	0	0	0	1,779,000	61,070,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	7,226,000	291,000	4,000	0	51,588,000	0	1,773,270	60,882,270	0	0	0	1,773,270	60,882,270
	計	7,226,000	291,000	4,000	0	51,588,000	0	1,773,270	60,882,270	0	0	0	1,773,270	60,882,270
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	182,000	0	0	0	0	5,730	187,730	0	0	0	5,730	187,730
	計	0	182,000	0	0	0	0	5,730	187,730	0	0	0	5,730	187,730

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
三菱化学エンジニアリング(株)	61,070,000	64,494,480	0	64,494,480	60,882,270	3,612,210
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－89

国　　名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（太原工具）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Taiyuan Tool Works) in the Republic of China		
調査団	団長	氏名	大久保　勇	総支出経費	20，278，640円
		所属	ユニコインターナショナル（株）	調査の種類	本格
	調査団員数		5名	計画申請	8年11月13日　国協（鉱調）第　11－100号
	現地調査期間		9年3月　2日～9年3月22日	計画承認	9年　1月29日　09・01・09通第　1号
	報告書説明期間			調査完了日	9年　3月31日
使用コンサルタント名			ユニコインターナショナル（株）（業務実施契約）	担　　当	工業開発調査課　　山田　実

1．計画の概要

（1）要請の背景、経緯

中華人民共和国は一貫して工業生産の増加を重要目標として国家計画中に掲げており、この方針は1996年3月第8期全国人民代表大会にて承認された「国民経済と社会発展第9次5カ年計画と2010年長期目標要項」においても堅持され、「支柱産業の振興」が繰り返し強調されている。

こうした背景の下、中華人民共和国より工場近代化への協力要請がなされてきており、事業団は1981年度から95年度にかけて104工場の近代化計画調査を実施した。

本件は、これら工場近代化計画の一つであり、今年度中華人民共和国より要請のあった同工場に対し本格調査を行うものである。

工場の概要

1）名称：太原工具
2）所在地：山西省太原市
3）設立年：1959年
4）従業員数：1，171人
5）調査対象製品：自動車部品用カッター（ブローチ、ギア・カッター）
6）近代化目標：生産管理手段の近代化、生産工程の合理化、製品高付加価値化、生産効率の向上、スケールメリットの実現

（2）結論及び勧告（調査結果）

第1次現地調査を終了し、工場の抱える問題点を把握した。

（3）その他（今後の見通し等）

9年5月　　第2次現地調査
9年9月頃　最終報告書案説明協議

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購入費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ財務費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,593,000	128,000	44,000	0	16,950,000	0	592,000	20,307,000	0	0	0	592,000	20,307,000
	計	2,593,000	128,000	44,000	0	16,950,000	0	592,000	20,307,000	0	0	0	592,000	20,307,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,593,000	101,000	44,000	0	16,950,000	0	590,640	20,278,640	0	0	0	590,640	20,278,640
	計	2,593,000	101,000	44,000	0	16,950,000	0	590,640	20,278,640	0	0	0	590,640	20,278,640
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	27,000	0	0	0	0	1,360	28,360	0	0	0	1,360	28,360
	計	0	27,000	0	0	0	0	1,360	28,360	0	0	0	1,360	28,360

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
ユニコインターナショナル(株)	20,307,000	20,306,450	0	20,306,450	20,278,640	27,810
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－90

国　　名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国（太原重型機械）近代化計画調査　本格調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Taiyuan Heavy Machinery) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	大島　敏和	総支出経費	47，519，050円
		所属	（財）素形材センター	調査の種類	本格
	調査団員数		6名	計画申請	8年11月13日　国協（鉱調）第11－101号
	現地調査期間		8．12．12～8．12．24／9．2．23～9．3．29	計画承認	9年1月29日090109通第1号
	報告書説明期間		～	調査完了日	9年3月31日
使用コンサルタント名			（業務実施契約）（財）素形材センター／（株）神戸製鋼所	担　当	工業開発調査課　　矢吹　治也

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

中華人民共和国政府は2000年までに農工業生産を1980年の4倍にする計画を発表し、1996年からの第9次5ヶ年計画においてもこの政策は堅持された。同国は計画達成の一環として既存工場の近代化を推進する方針を掲げ、我が国に対し、工場近代化への協力要請がなされた。これを受け事業団は1981年から94年度にかけて95工場の近代化計画調査を実施した。

本件は、これら工場近代化計画の一つであり、今年度中華人民共和国より要請のあった同工場に対し本格調査を行うものである。

（1）国内事前作業
　1）関連情報、資料の収集及び分析
　2）着手報告書、質問票等の作成
（2）第1次現地調査
　1）着手報告書の説明、確認
　2）工場の概要調査
（3）第1次国内作業
　第1次現地調査結果及び入手資料の取りまとめ、分析
（4）第2次現地調査
　1）工場概要追加調査
　2）生産工程調査
　3）生産管理調査
　4）近代化計画策定に必要な資料・情報の収集
　5）進捗状況報告書の作成、提出
（5）第2次国内作業
　1）第2次現地調査結果及び入手資料の分析及び取りまとめ
　2）最終報告書案の作成、送付
（6）報告書説明・協議
　1）最終報告書案の説明
　2）中国側との協議
　3）確認書の署名
（7）最終報告書の提出
　1）最終報告書案の修正
　2）印刷・製本
　3）最終報告書の提出

なお、8年度は（1）～（4）までを対象とした。

（2）結論及び勧告（調査結果）

第2次現地調査までを終了し、進捗状況報告書を作成した。

（3）その他（今後の見通し等）

9年7月に最終報告書案の現地説明を行い、8月に最終報告書を提出する予定。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		I 調査旅費（外税）	II 現地調査（外税）	III 資機材等購送費（外税）	IV 報告書作成費（外税）	V 技術費（外税）	VI 附帯費（外税）	VII 消費税※（ア）	小計（A）（内税）	VIII 機材供与（外税）	IX 消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	6,063,000	644,000	0	100,000	39,706,000	0	1,396,000	47,909,000	0	0	0	1,396,000	47,909,000
	計	6,063,000	644,000	0	100,000	39,706,000	0	1,396,000	47,909,000	0	0	0	1,396,000	47,909,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	6,063,000	266,000	0	100,000	39,706,000	0	1,384,050	47,519,050	0	0	0	1,384,050	47,519,050
	計	6,063,000	266,000	0	100,000	39,706,000	0	1,384,050	47,519,050	0	0	0	1,384,050	47,519,050
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	378,000	0	0	0	0	11,950	389,950	0	0	0	11,950	389,950
	計	0	378,000	0	0	0	0	11,950	389,950	0	0	0	11,950	389,950

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
(財)素形材センター	47,909,000	48,471,800	0	48,471,800	47,519,050	952,750
(株)神戸製鋼所	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－88

国　　名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（太原化学工業－化学）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory Modernization (Taiyuan Chemical Industry-Chemical Plant) in the Republic of China		
調査団	団長	氏名	西山　哲	総支出経費	51，409，360円
		所属	三菱化学エンジニアリング（株）	調査の種類	本格
	調査団員数		11名	計画申請	8年11月13日　国協（鉱調）第　11－102号
	現地調査期間		8．12．14～8．12．26 9．　2．23～9．　3．29	計画承認	9年　1月29日　　平成09・01・09通第1号
	報告書説明期間			調査完了日	9年3月31日
使用コンサルタント名			三菱化学エンジニアリング（株）、 （株）日本開発サービス（業務実施契約）	担　　当	工業開発調査課　　飯田　鉄二

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

1）要請の背景・経緯

中華人民共和国より工場近代化への協力要請がなされてきており、事業団は1981年度から95年度にかけて104工場の近代化計画調査を実施した。

本件は、これら工場近代化計画の一つであり、今年度中華人民共和国より要請のあった同工場に対し本格調査を行うものである。

2）調査の内容

（1）第2次国内作業

1）第2次現地調査結果及び入手資料の分析及び取りまとめ

2）最終報告書案の作成、送付

（2）報告書説明・協議

1）最終報告書案の説明

2）中国側との協議

3）確認書の署名

2）印刷・製本

3）最終報告書の提出

（3）最終報告書の提出

1）最終報告書案の修正

（2）結論及び勧告（調査結果）

本工場の近代化計画作成にあたり、必要となる情報を入手するとともに、現地調査では工場の技術者側への生産管理面の技術指導を行った。技術指導の項目は、報告書にまとめることとする。

（3）その他（今後の見通し等）

9年度は、6月に最終報告書（案）を作成・送付し、7月に報告書説明調査団を派遣する予定。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	6,124,000	407,000	4,000	0	43,540,000	0	1,503,000	51,578,000	0	0	0	1,503,000	51,578,000
	計	6,124,000	407,000	4,000	0	43,540,000	0	1,503,000	51,578,000	0	0	0	1,503,000	51,578,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	6,124,000	244,000	4,000	0	43,540,000	0	1,497,360	51,409,360	0	0	0	1,497,360	51,409,360
	計	6,124,000	244,000	4,000	0	43,540,000	0	1,497,360	51,409,360	0	0	0	1,497,360	51,409,360
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	163,000	0	0	0	0	5,640	168,640	0	0	0	5,640	168,640
	計	0	163,000	0	0	0	0	5,640	168,640	0	0	0	5,640	168,640

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
三菱化学エンジニアリング(株)	51,578,000	54,425,200	0	54,425,200	51,409,360	3,015,840
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－92

国名			エジプト国		
プロジェクト名		和	エジプト国薄板生産工場建設計画本格調査（第２フェーズ）		
		外	Feasibility Study on Industrial of Steel Flat Products Complex in Egypt (Phase 2)		
調査団	団長	氏名	大谷　信久	総支出経費	５０，２２５，８４５円
		所属	日本鋼管（株）	調査の種類	本格
	調査団員数		１２名	計画申請	9年　1月10日　国協（鉱調）第１２－１６５号
	現地調査期間		9．3．2～9．3．21	計画承認	9年　1月30日　09・01・21　通第2号
	報告書説明期間			調査完了日	9年　3月31日
使用コンサルタント名			日本鋼管（株）、鋼管建設（株）、神戸製鋼（株）、神鋼リサーチ（株）（業務実施契約）	担当	工業開発調査課　三村　悟

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

エジプト国における薄板生産工場の設立可能性を、技術的及び経済的側面から検証する事を目的とする。96年3月よりF/Sの第１フェーズとして、エジプト国の産業政策と同国内及び近隣国の薄板需要と供給について調査し、その結果、2005年において鋼板製造工場新設の最低経済規模を満たす需要が確認された。本件はフェーズ２調査として鋼板製造工場の建設・運営計画の策定と財務・経済分析を行うものである。

調査内容は以下の通り。

1．工業立地に関する調査
2．原燃料の調達可能性に関する調査
3．工場建設サイトの選定
4．生産品目、生産量、製品品質、製造工程の選定
5．設備計画、工場レイアウトの策定
6．インフラ整備計画
7．環境影響評価
8．財務・経済分析

（2）結論及び勧告（調査結果）

第１次現地調査を終了した。ここでは主に工場のサイト候補地（アレキサンドリア、スエズ、サファガ）の調査を行った。しかしエジプト側から提示された３地域７地点のサイト候補地について調査団が検討したところ、いずれの候補地についても開発の実現性が著しく低く、代替地の選定が不可避であるとの結論に達した。このため、製鉄所建設用地が満たすべき基礎的用件を取りまとめた提案書をエジプト側に示し、第２次現地調査までに条件に合う代替地の選定を行うよう申し入れている。

（3）その他（今後の見通し等）

第２次現地調査を本年５月に予定。サイトの再選定をエジプト側とともに行う。最終報告書は本年１１月に提出予定。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等輸送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ雑費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	945,000	151,000	0	0		0	33,000	1,129,000	0	0	0	33,000	1,129,000
	コンサル契約分	12,678,000	950,000	173,000	0	34,166,000	0	1,440,000	49,407,000	0	0	0	1,440,000	49,407,000
	計	13,623,000	1,101,000	173,000	0	34,166,000	0	1,473,000	50,536,000	0	0	0	1,473,000	50,536,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	930,808	5,417	0	0		0	0	936,225	0	0	0	0	936,225
	コンサル契約分	12,667,000	872,000	150,000	0	34,165,000	0	1,435,620	49,289,620	0	0	0	1,435,620	49,289,620
	計	13,597,808	877,417	150,000	0	34,165,000	0	1,435,620	50,225,845	0	0	0	1,435,620	50,225,845
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	14,192	145,583	0	0		0	33,000	192,775	0	0	0	33,000	192,775
	コンサル契約分	11,000	78,000	23,000	0	1,000	0	4,380	117,380	0	0	0	4,380	117,380
	計	25,192	223,583	23,000	0	1,000	0	37,380	310,155	0	0	0	37,380	310,155

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
日本鋼管(株)	49,407,000	49,404,980	0	49,404,980	49,289,620	115,360
神戸製鋼（株）	0	0	0	0	0	0
鋼管建設（株）	0	0	0	0	0	0
神鋼リサーチ（株）	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－93

国名			シリア・アラブ共和国		
プロジェクト名	和		シリア・アラブ共和国繊維産業開発計画調査		
	外		The Study on the Development of Textile Industry in the Republic of Syria		
調査団	団長	氏名	前田　種雄	総支出経費	38，363，386円
		所属	ユニコインターナショナル（株）	調査の種類	本格
	調査団員数		10名	計画申請	9年　1月16日　国協（鉱調）第12－215号
	現地調査期間		平成9年3月2日～平成9年3月26日	計画承認	9年　1月30日　09・01・21　通第　2号
	報告書説明期間			調査完了日	9年　3月31日
使用コンサルタント名			ユニコインターナショナル（株）　（業務実施契約）	担当	工業開発調査課　山田　実

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

シリア国の繊維産業は

①生産額が製造業部門全体の27％（皮革産業含む、1994年）を占める

②国内で生産される綿花、羊毛等を有効利用したアグロインダストリーである

③「シ」国全体の輸出額の10.9％、製造業輸出の35.5％（1994年）を占める、貴重な外貨獲得源である

④労働集約的産業であり、就業者数も多い（公的部門の21.7％、1994年）

ことから重要産業と位置づけられている。

一方で同産業は

①1992年以降の旧ソ連・東欧圏の停滞に伴う輸出の減少

②品質面における、相対的に低い国際競争力

③社会主義政策の下で国営化された企業の非効率的経営

④一部の工場における生産設備の老巧化

⑤国内外の民間投資を奨励する新投資法の導入等に伴う環境変化への対応

等の課題を抱えており、変革期にさしかかっていると言える。

かかる背景から、「シ」国政府は日本政府に対し、繊維産業の振興開発にかかるマスタープランの策定を要請した。これを受け、事業団は1996年8月プロジェクト選定確認調査を派遣し、要請内容の背景、詳細を確認、本件調査を実施する方針を固めた。

さらに事業団は同年11月予備調査団を派遣、本格調査の内容、枠組みにつき合意に達したため、実施細則の署名を行った。

（2）結論及び勧告（調査結果）

第1次現地調査を終了した。

（3）その他（今後の見通し等）

平成　9年7月　　第2次現地調査

平成10年1月頃　最終報告書提出

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ賠償費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	979,000	134,000	0	0		0	34,000	1,147,000	0	0	0	34,000	1,147,000
	コンサル契約分	9,536,000	757,000	52,000	61,000	26,019,000	0	1,093,000	37,518,000	0	0	0	1,093,000	37,518,000
	計	10,515,000	891,000	52,000	61,000	26,019,000	0	1,127,000	38,665,000	0	0	0	1,127,000	38,665,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	978,897	39,779	0	0		0	0	1,018,676	0	0	0	0	1,018,676
	コンサル契約分	9,536,000	650,000	52,000	0	26,019,000	0	1,087,710	37,344,710	0	0	0	1,087,710	37,344,710
	計	10,514,897	689,779	52,000	0	26,019,000	0	1,087,710	38,363,386	0	0	0	1,087,710	38,363,386
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	103	94,221	0	0		0	34,000	128,324	0	0	0	34,000	128,324
	コンサル契約分	0	107,000	0	61,000	0	0	5,290	173,290	0	0	0	5,290	173,290
	計	103	201,221	0	61,000	0	0	39,290	301,614	0	0	0	39,290	301,614

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
ユニコインターナショナル(株)	37,518,000	37,517,750	0	37,517,750	37,344,710	173,040
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－94

国　名			マレイシア			
プロジェクト名		和	マレイシア　サバ州石炭探査・評価調査　本格調査			
		外	The study on Coal Exploration and Assessment in Sabah Malaysia			
調査団	団長	氏　名	島　健彦	総支出経費	２４，５６０，６９１円	
		所　属	三井鉱山エンジニアリング株式会社	調査の種類	~~予備~~ ~~事前~~ 本格 ~~P／F~~ ~~F／U~~ ~~P／形~~	
	調査団員数		６名	計画申請	９年　１月１７日	国協（鉱調）第１－002号
	現地調査期間		97/03/09～29	計画承認	９年　１月３０日	平成09・01・21通第　４　号
	報告書説明期間		97/03/10～11	調査完了日	９年　３月　31日	
使用コンサルタント名			三井鉱山エンジニアリング（株）／日鉱探開（株）	担　当	資源開発調査課　田中　啓生	

1．計　画　の　概　要

(1)　調査目的・調査内容

1）調査目的

A）ボルネオ島サバ州のマリバウ鉱地及びシリムポポン地域での石炭資源の探査及び評価

B）上記の調査を通じての技術移転

本格調査における探査及び評価の最終目標は、対象地域において地表地質調査を主とした探査手法により、石炭開発可能性の高い有望な地域あるいは、さらに調査の必要があると判断される地域を選定することにある。

2）調査の内容

事前調査及び現地踏査（1/50,000 地形図レベル）

1）既存資料・情報・文献の収集及び分析
2）踏査計画の策定
3）地表地質踏査による石炭露頭の確認調査
4）サンプリング及び試験・分析
5）石炭資源評価
6）次の段階の調査内容の再検討

次の段階の調査実施内容及び作業量は、本件の調査結果から再検討され、両国関係者の協議（評価委員会）により決定される。

本年度は、既存資料類の収集・分析及び踏査計画の策定までを行った。

(2)　結論及び勧告（調査結果）

第一次現地調査において、調査対象地域の概査を行い、来年度からの地表地質踏査の計画を作成した。

(3)　その他（今後の見通し等）

平成９年５月中旬に、調査団を派遣する予定。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ雑費費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	448,000	206,000	0	0		0	20,000	674,000	8,039,000	242,000	8,281,000	262,000	8,955,000
	コンサル契約分	3,452,000	199,000	92,000	172,000	12,523,000	0	494,000	16,932,000	0	0	0	494,000	16,932,000
	計	3,900,000	405,000	92,000	172,000	12,523,000	0	514,000	17,606,000	8,039,000	242,000	8,281,000	756,000	25,887,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②流用額	事業団直営	1,000	-1,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,000	-1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③流用後額	事業団直営	449,000	205,000	0	0		0	20,000	674,000	8,039,000	242,000	8,281,000	262,000	8,955,000
	コンサル契約分	3,452,000	199,000	92,000	172,000	12,523,000	0	494,000	16,932,000	0	0	0	494,000	16,932,000
	計	3,901,000	404,000	92,000	172,000	12,523,000	0	514,000	17,606,000	8,039,000	242,000	8,281,000	756,000	25,887,000
④支出実績	事業団直営	448,597	112,301	0	0		0	0	560,898	7,253,023	0	7,253,023	0	7,813,921
	コンサル契約分	3,452,000	97,000	67,000	121,000	12,522,000	0	487,770	16,746,770	0	0	0	487,770	16,746,770
	計	3,900,597	209,301	67,000	121,000	12,522,000	0	487,770	17,307,668	7,253,023	0	7,253,023	487,770	24,560,691
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	403	92,699	0	0		0	20,000	113,102	785,977	242,000	1,027,977	262,000	1,141,079
	コンサル契約分	0	102,000	25,000	51,000	1,000	0	6,230	185,230	0	0	0	6,230	185,230
	計	403	194,699	25,000	51,000	1,000	0	26,230	298,332	785,977	242,000	1,027,977	268,230	1,326,309

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

	Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
三井鉱山エンジニアリング(株)	16,932,000	16,929,080	0	16,929,080	16,746,770	182,310
日鉱探開(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－95					
国名			ケニア共和国		
プロジェクト名		和	グランドフォールズ水力発電計画		
		外	Feasibility study on Grand Falls Hydropower Project in the Republic of Kenya		
調査団	団長	氏名	永田　邦昭	総支出経費	10，463，389円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部資源開発調査課長	調査の種類	本格調査
	調査団員数		6名	計画申請	平成9年　2月14日国協（鉱調）第1-206号
	現地調査期間		平成9年　3月10日　～　平成9年　3月21日	計画承認	平成9年　3月　4日平成09.02.24通第1号
	報告書説明期間		～	調査完了日	1997年　3月31日
使用コンサルタント名			役務提供契約	担当	資源開発調査課　　宮川　昌明

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

非産油途上国であるケニア共和国は、国産資源の開発を重点目標としており、エネルギー分野においては石油探査を進める一方水力発電及び地熱発電の開発を最優先課題の一つとして積極的に進めてきている。

「ケ」国の電力需要は、近年世界銀行により実施された「Kenya National Power Development Plan」及び」ＩＣＡが実施した「全国水資源開発マスタープラン」（1992年）において早急に実施すべき計画として位置づけられており、同国政府は1992年11月わが国政府に対し本件開発調査の実施につき正式要請越した。これを受けて、要請内容・背景及び「ケ」側実施体制を確認し、Ｓ／Ｗを署名・交換、本格調査団を派遣していた。

合意されたＳ／Ｗにおいて、フィージビリティステージを前にケニア側が開発計画案を選択し日本側へ通知することとなっていた。しかし、1年以上もの間選択がなされなかったため、フィージビリティステージ調査実施に係る協議を行うため調査団を派遣した。

（2）結論及び勧告（調査結果）

開発計画案を、日本側が選定した低グランドフォールズダムとムトンガダムの複合計画案を選定。

（3）その他（今後の見通し　等）

●現地調査（6月初旬～6月中旬）

ＩＴ／Ｒ、ＰＲ／Ｒ２説明・協議、ステアリングコミッティ開催

○国内作業（7月上旬～9月下旬）

工事計画策定、工事費積算、環境影響評価、経済財務分析、総合評価提言、ＤＦ／Ｒ作成・送付

●現地調査（11月中旬～11月下旬）

ＤＦ／Ｒ説明・協議、ワークショップ3開催

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	7,626,000	311,000	0	150,000		2,000	243,000	8,332,000	0	0	0	243,000	8,332,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,070,000	0	93,000	3,163,000	0	0	0	93,000	3,163,000
	計	7,626,000	311,000	0	150,000	3,070,000	2,000	336,000	11,495,000	0	0	0	336,000	11,495,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	7,420,780	241,319	0	0		1,699	51	7,663,849	0	0	0	51	7,663,849
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,718,000	0	81,540	2,799,540	0	0	0	81,540	2,799,540
	計	7,420,780	241,319	0	0	2,718,000	1,699	81,591	10,463,389	0	0	0	81,591	10,463,389
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	205,220	69,681	0	150,000		301	242,949	668,151	0	0	0	242,949	668,151
	コンサル契約分	0	0	0	0	352,000	0	11,460	363,460	0	0	0	11,460	363,460
	計	205,220	69,681	0	150,000	352,000	301	254,409	1,031,611	0	0	0	254,409	1,031,611

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
日本工営(株)	3,163,000	3,162,100	0	3,162,100	2,799,540	362,560
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－96

国名			サウディ・アラビア王国		
プロジェクト名		和	標準化機関強化計画（消費者保護）本格調査		
		外	The Study on the Master Plan for the Develoment of the Saudi Arabian Standards Organization Activities for Consumer Protection in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名	富澤　一行	総支出経費	7，531，360円
		所属	財団法人日本電気用品試験所　顧問	調査の種類	本格
	調査団員数		名	計画申請	9年2月19日　国協（鉱調）第2－018号
	現地調査期間			計画承認	平成09・02・04通第　1号
	報告書説明期間			調査完了日	97年　3月31日
使用コンサルタント名			財団法人日本電気用品試験所、富士テクノサーベイ株式会社（業務実施契約）	担当	工業開発調査課　吉田　英之

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

1）調査目的

サウディアラビア標準化公団（SASO）の機能強化を行うため、マスタープラン及びその実行計画を作成することを目的とする。なお、機能強化は、商品試験技術（調査対象品目は電気製品、電子製品、自動車部品、繊維製品とする。）の向上を中心に、組織、情報処理機能、広報機能等を含むものとする。（規格・基準に関するもののうち、規格・基準の制定そのものは範囲に含めず、また、認証制度に関するもののうち、新認証制度（ICCP）は提言の対象から除く。）

2）調査内容

ア．SASOを中心として、既存の消費者保護行政全体をレビューする。

(ア). 既存の消費者保護行政全体のレビューを行う。

(イ). 消費者保護行政関係機関の活動内容のレビュー、事故・苦情情報の収集を行う。

(ウ). 商品検査機能を中心として、SASOの活動内容全体のレビューを行う。

イ．SASOの機能強化マスタープラン等を作成する。

(ア). 消費者保護行政においてSASOの果たすべき役割を明確化する。

(イ). SASOの機能強化マスタープランを作成する。

(ウ). 前記マスタープランの実行計画を作成する。　予備調査では、プロジェクト選定確認調査の結果を受けて、その背景及び経済開発計画における位置付け等を確認するとともに、調査方針、調査事項をサウディ・アラビア政府と協議し、併せて実施細則（案）に関し協議することを目的としていた。また、協議が順調に進んだため同実施細則の締結も行った。

（2）結論及び勧告（調査結果）

インセプションレポート作成終了。

（3）その他（今後の見通し等）

1997年　6月　第1次現地調査
1997年　9月　第2次現地調査
1997年12月　最終報告書（案）提出
1998年　3月　最終報告書提出

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	0		15,000	1,000	16,000	0	0	0	1,000	16,000
	コンサル契約分	0	0	0	270,000	8,527,000	0	264,000	9,061,000	0	0	0	264,000	9,061,000
	計	0	0	0	270,000	8,527,000	15,000	265,000	9,077,000	0	0	0	265,000	9,077,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	7,312,000	0	219,360	7,531,360	0	0	0	219,360	7,531,360
	計	0	0	0	0	7,312,000	0	219,360	7,531,360	0	0	0	219,360	7,531,360
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	0		15,000	1,000	16,000	0	0	0	1,000	16,000
	コンサル契約分	0	0	0	270,000	1,215,000	0	44,640	1,529,640	0	0	0	44,640	1,529,640
	計	0	0	0	270,000	1,215,000	15,000	45,640	1,545,640	0	0	0	45,640	1,545,640

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
（財）日本電気用品試験所	9,061,000	7,531,360	0	7,531,360	7,531,360	0
富士テクノサーベイ（株）	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－97

国名			ポーランド共和国		
プロジェクト名	和		ポーランド省エネルギー計画マスタープラン予備調査		
	外		Preliminary Study on the Master Plan for Energy Conservation in Poland		
調査団	団長	氏名	千原　大海	総支出経費	10，580，522円
		所属	国際協力事業団国際協力専門員	調査の種類	予備　~~事前~~　~~本格~~　~~P/F~~　~~F/U~~　~~P形~~
	調査団員数		6名	計画申請	9年3月5日　国協（鉱調）第2－192号
	現地調査期間		8．9．2～8．9．15	計画承認	9年3月28日　09・03・25通第1号
	報告書説明期間		～	調査完了日	8年　9月27日
使用コンサルタント名			マーテック、（財）北九州国際技術協力協会（役務提供契約）	担当	工業開発調査課　飯田　鉄二

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容
ポーランド国における省エネルギー計画（EC-2001プログラム）は、2001年までにGDP当そり20%のエネルギーコストの削減を目標としており、本調査は下記の項目の調査を行い、同計画の実施上の経済性および社会性を評価し、報告書にとりまとめることとする。
1）法整備　2）財政・組織機構　3）省エネ診断技術の展開と促進
4）環境保全のための施策　5）省エネ推進および省　ネ教育活動

（1）国内事前準備
・関連情報の収集
・SCOPE OF WORK（実施細則）案の作成
・対処方針（案）の作成
・質問票の作成

（2）現地調査
・関連情報の収集
・モデル工場の調査
・省エネ診断の計測に必要な機材の選定
・SCOPE OF WORK（実施細則）の協議・締結・交換
・MINUTES OF MEETING（議事録）の署名・交換

（3）帰国後作業
・収集資料の整理
・帰国報告書の作成
・省エネ診断の計測に必要な機材スペックの作成

（2）結論及び勧告（調査結果）

S/W案をもちいながら、調査の骨格についての協議・合意。その内容をM/Mにとりまとめ、署名・交換した。

（3）その他（今後の見通し等）
11月の下旬からS/W協議ミッションを派遣する予定。その後は9年3月に第1次現地コンサルタントを派遣する予定。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	5,448,000	821,000	0	0		402,000	201,000	6,872,000	0	0	0	201,000	6,872,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,802,000	0	115,000	3,917,000	0	0	0	115,000	3,917,000
	計	5,448,000	821,000	0	0	3,802,000	402,000	316,000	10,789,000	0	0	0	316,000	10,789,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②流用額	事業団直営	12,000	-12,000	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	12,000	-12,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③流用後額	事業団直営	5,460,000	809,000	0	0		402,000	201,000	6,872,000	0	0	0	201,000	6,872,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,802,000	0	115,000	3,917,000	0	0	0	115,000	3,917,000
	計	5,460,000	809,000	0	0	3,802,000	402,000	316,000	10,789,000	0	0	0	316,000	10,789,000
④支出実績	事業団直営	5,459,837	807,235	0	0		398,420	0	6,665,492	0	0	0	0	6,665,492
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,801,000	0	114,030	3,915,030	0	0	0	114,030	3,915,030
	計	5,459,837	807,235	0	0	3,801,000	398,420	114,030	10,580,522	0	0	0	114,030	10,580,522
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	163	1,765	0	0		3,580	201,000	206,508	0	0	0	201,000	206,508
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,000	0	970	1,970	0	0	0	970	1,970
	計	163	1,765	0	0	1,000	3,580	201,970	208,478	0	0	0	201,970	208,478

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

	Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ雑費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
マーテック(株)	3,917,000	3,915,030	0	3,915,030	3,915,030	0
(財) 北九州国際技術協力協会	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－98

国　名			ポーランド共和国		
プロジェクト名		和	ポーランド省エネルギー計画マスタープラン事前調査		
		外	Preparatory Study on the Master Plan for EnergyConservation in Poland		
調査団	団長	氏名	千原　大海	総支出経費	12，991，031円
		所属	国際協力事業団国際協力専門員	調査の種類	~~予備~~　事前　~~本格~~　~~P／F~~　~~F／U~~　~~P形~~
	調査団員数		7名	計画申請	9年3月　5日　国協（鉱調）第2－193号
	現地調査期間		8．11．20～8．12．8	計画承認	9年3月28日　09・03・25通第1号
	報告書説明期間		～	調査完了日	8年12月27日
使用コンサルタント名			マーテック（株）、（財）北九州国際技術協力協会（役務提供契約）	担　当	工業開発調査課　飯田　鉄二

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

ポーランド国における省エネルギー計画（EC-2001プログラム）は、2001年までにGDP当たり20%のエネルギーコストの削減を目標としており、本調査は下記の項目の調査を行い、同計画の実施上の経済性および社会性を評価し、報告書にとりまとめることとする。

1）法整備　2）財政・組織機構　3）省エネ診断技術の展開と促進
4）環境保全のための施策　5）省エネ推進および省エネ教育活動

（1）国内事前準備
・関連情報の収集
・SCOPE OF WORK（実施細則）の作成
・対処方針の作成
（2）現地調査
・関連情報の収集
・モデル工場の調査
・本格調査用機材の検討
（3）帰国後作業
・収集資料の整理
・帰国報告書の作成
・調査用機材の概要仕様書の作

（2）結論及び勧告（調査結果）

・SCOPE OF WORK（実施細則）の協議・署名・交換
・MINUTES OF MEETING（議事録）の署名・交換

（3）その他（今後の見通し等）

平成9年3月に第1次現地調査団を派遣予定。9年7－8月にかけて簡易診断対象工場調査（第2次現地調査）を実施し、10年1月にインテリム・レポート説明及び日本の省エネの経験の紹介を含めたセミナーを行う予定。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	6,484,000	727,000	0	50,000		459,000	232,000	7,952,000	0	0	0	232,000	7,952,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,142,000	0	155,000	5,297,000	0	0	0	155,000	5,297,000
	計	6,484,000	727,000	0	50,000	5,142,000	459,000	387,000	13,249,000	0	0	0	387,000	13,249,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	6,483,784	718,904	0	39,750		450,562	2,801	7,695,801	0	0	0	2,801	7,695,801
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,141,000	0	154,230	5,295,230	0	0	0	154,230	5,295,230
	計	6,483,784	718,904	0	39,750	5,141,000	450,562	157,031	12,991,031	0	0	0	157,031	12,991,031
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	216	8,096	0	10,250		8,438	229,199	256,199	0	0	0	229,199	256,199
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,000	0	770	1,770	0	0	0	770	1,770
	計	216	8,096	0	10,250	1,000	8,438	229,969	257,969	0	0	0	229,969	257,969

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
マーテック(株)	5,297,000	5,295,230	0	5,295,230	5,295,230	0
（財）北九州国際技術協力協会	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－99

国　　名			ポーランド共和国		
プロジェクト名	和		ポーランド省エネルギー計画マスタープラン調査		
	外		Study on the Master Plan for Energy Conservation in Poland		
調査団	団長	氏名	竹村　洋三	総支出経費	22，381，034円
		所属	(財) 省エネルギーセンター	調査の種類	~~予備~~　~~事前~~　本格　~~P／F~~　~~F／U~~　~~P形~~
	調査団員数		7名	計画申請	9年3月5日　国協（鉱調）第2－172号
	現地調査期間		9．3．16～9．3．30	計画承認	9年3月28日　09・03・25通第1号
	報告書説明期間		～	調査完了日	9年　3月31日
使用コンサルタント名			(財) 省エネルギーセンター、(財) 日本エネルギー経済研究所（業務実施契約）	担　　当	工業開発調査課　　飯田　鉄二

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

ポーランドにおけるエネルギー消費の実態調査と、それに基づく省エネ推進のための政策提言を行うことを目的としている。具体的には、下記の調査を行う。

1）　省エネルギーの現状調査
2）　省エネルギーポテンシャルの推定
省エネルギーポテンシャル（各工場、各種エネルギー機器（炉、モーター、蒸留塔、熱交換器）、対象セクター）の推定
3）省エネルギー政策の提言
4）省エネルギー推進アクションプランの作成
（短期・中期・長期での実施すべきプログラム案、プログラム実現のために必要な政策、各プログラム実現後の省エネルギー効果予測、また、次の様な三段階方式の提言を含む）
ア）ほとんど投資不要のケース
イ）多少の投資を必要とするケース
ウ）大きな投資が必要なケース
5）モデル工場の簡易もしくは詳細診断調査
6）エネルギー診断測定マニュアルの作成
7）エネルギー診断方法のガイドラインの作成

（2）結論及び勧告（調査結果）

平成8年度は、第1次現地調査を行い、IC/Rを用い、調査の概要・骨格・方法等を説明した。また、工場の概要調査・関係機関からの情報収集を行った。

（3）その他（今後の見通し等）

9年度は、7月から8月にかけて、簡易診断工場調査及びセクター関連の情報収集を行う。その結果を踏まえ、各セクターごとの省エネポテンシャルの推定を行い、政府の取るべき施策をインテリム・レポートにとりまとめる。10年1月には、インテリム・レポートの説明及び日本の省エネ政策の経験の紹介等を含むセミナーをワルシャワで行う。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	1,644,000	210,000	0	0		8,000	56,000	1,918,000	0	0	0	56,000	1,918,000
	コンサル契約分	5,660,000	1,194,000	116,000	46,000	15,576,000	0	678,000	23,270,000	0	0	0	678,000	23,270,000
	計	7,304,000	1,404,000	116,000	46,000	15,576,000	8,000	734,000	25,188,000	0	0	0	734,000	25,188,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	794,697	38,737	0	0		0	0	833,434	0	0	0	0	833,434
	コンサル契約分	5,624,000	626,000	66,000	0	14,604,000	0	627,600	21,547,600	0	0	0	627,600	21,547,600
	計	6,418,697	664,737	66,000	0	14,604,000	0	627,600	22,381,034	0	0	0	627,600	22,381,034
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	849,303	171,263	0	0		8,000	56,000	1,084,566	0	0	0	56,000	1,084,566
	コンサル契約分	36,000	568,000	50,000	46,000	972,000	0	50,400	1,722,400	0	0	0	50,400	1,722,400
	計	885,303	739,263	50,000	46,000	972,000	8,000	106,400	2,806,966	0	0	0	106,400	2,806,966

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
(財)省エネルギーセンター	23,270,000	21,547,600	0	21,547,600	21,547,600	0
(財)日本エネルギー経済研究所	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8－100

国　　名			ヴィエトナム		
プロジェクト名		和	ヴィエトナム工業標準化・計量・検査・品質管理マスタープラン調査		
		外	Study on the Development of Industrial Standardization,Metrology,Testing and Quality Management in Vietnam		
調査団	団長	氏名	曽田　長一郎	総支出経費	18，768，660円
		所属	日本規格協会	調査の種類	~~予備~~　~~事前~~　本格　~~P／F~~　~~F／U~~　~~P形~~
	調査団員数		7名	計画申請	9年2月24日　国協（鉱調）第2－194号
	現地調査期間		9．3．9～9．3．22	計画承認	9年3月17日　09・03・10通第1号
	報告書説明期間		～	調査完了日	9年3月31日
使用コンサルタント名			日本規格協会、ユニコインターナショナル（株）、海外貨物検査（株）（株）日本開発サービス（業務実施契約）	担　　当	工業開発調査課　　飯田　鉄二

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

本調査では、工業標準化・計量試験・品質管理分野等の領域に関し、「規則体系整備」、「人材育成」、「組織・システム」及び「施設・機材」等における改善案を含むマスタープランの作成を行う。

ア　工業標準化・計量試験・品質管理分野の現状分析
イ　工業標準化・計量試験・品質管理にかかる開発戦略・　政策のレビュー
ウ　工業標準化・計量試験・品質管理の問題分析
エ　次の項目を含めた工業標準化・計量試験・品質管理のマスタープランの作成
（ア）カウンターパート機関（STAMEQ）の組織改革
（イ）計量・検査の技術インフラの発展のための提言
（ウ）工業標準化・計量試験・品質管理の具体的実施計画の提言
（エ）具体的実施計画（組織単位の整備計画及び個別プロジェクトごとの整理を含む）の提言
（オ）具体的実施計画の評価

（2）結論及び勧告（調査結果）

平成9年3月に第1次現地調査を実施し、工場概要調査及び関係機関からの情報収集を通して、標準化の現状を把握した。

（3）その他（今後の見通し等）

今後は、対象セクターの代表工場調査を通じ、工場レベルでの標準化の現状及び政府の取るべき施策を検討する。また、標準化の具体的な実施計画の提言も併せて、行う。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ諸雑費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,524,000	212,000	38,000	70,000	14,534,000	0	552,000	18,930,000	0	0	0	552,000	18,930,000
	計	3,524,000	212,000	38,000	70,000	14,534,000	0	552,000	18,930,000	0	0	0	552,000	18,930,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,446,000	135,000	38,000	69,000	14,534,000	0	546,660	18,768,660	0	0	0	546,660	18,768,660
	計	3,446,000	135,000	38,000	69,000	14,534,000	0	546,660	18,768,660	0	0	0	546,660	18,768,660
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	78,000	77,000	0	1,000	0	0	5,340	161,340	0	0	0	5,340	161,340
	計	78,000	77,000	0	1,000	0	0	5,340	161,340	0	0	0	5,340	161,340

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
ユニコインターナショナル(株)	18,930,000	18,929,340	0	18,929,340	18,768,660	160,680
日本規格協会	0	0	0	0	0	0
海外貨物検査(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 8-101

国名			カメルーン共和国		
プロジェクト名		和	小水力発電による農村電化計画（予備調査）		
		外	Feasibility Study on the Development of Micro Hydropower rural electrification in the Republic of Cameroon		
調査団	団長	氏名	足立　隼夫	総支出経費	１０，７６８，６１２円
		所属	国際協力事業団　国際協力総合研修所　国際協力専門員	調査の種類	予備　~~事前　本格　P／F　F／U　P形~~
	調査団員数		５名	計画申請	９年３月４日　国協（鉱調）第２－２５８号
	現地調査期間		平成９年３月１５日～３月２９日	計画承認	平成０９・０３・０５通第１号
	報告書説明期間			調査完了	９年　３月３１日
使用コンサルタント名				担当	資源開発調査課　町田　啓介

1．調査の概要

（1）調査目的

本調査は、1995年にJICAが仏EDF（フランス電力公社）に委託し調査を行わせた報告書を基に選定された、優先順位の高いポテンシャルサイトについて現地踏査を行い、技術・経済・環境的側面を含めた包括的評価により農村電化計画を策定し、必要とする施設、（取水堰、発電所等）に係るフィージビリティ調査を行うものである。

調査内容

1 国内準備作業

1.関連情報の収集、分析、2.対処方針の検討、作成、3.質問表の作成

2 現地調査

1.要請内容の確認、2.関連情報等の収集、3.現地踏査

3 国内作業

1.収集資材の整理、2.予備調査報告書の作成、3.事前調査関連事項の検討

（2）結論及び勧告

本件調査の妥当性並びに実施体制の妥当性について確認した。

（3）その他

平成９年１１月頃事前調査団派遣予定。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ賃借費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	8,568,000	1,281,000	30,000	0		632,000	316,000	10,827,000	0	0	0	316,000	10,827,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,188,000	0	36,000	1,224,000	0	0	0	36,000	1,224,000
	計	8,568,000	1,281,000	30,000	0	1,188,000	632,000	352,000	12,051,000	0	0	0	352,000	12,051,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	8,147,792	921,730	0	0		475,450	0	9,544,972	0	0	0	0	9,544,972
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,188,000	0	35,640	1,223,640	0	0	0	35,640	1,223,640
	計	8,147,792	921,730	0	0	1,188,000	475,450	35,640	10,768,612	0	0	0	35,640	10,768,612
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	420,208	359,270	30,000	0		156,550	316,000	1,282,028	0	0	0	316,000	1,282,028
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	360	360	0	0	0	360	360
	計	420,208	359,270	30,000	0	0	156,550	316,360	1,282,388	0	0	0	316,360	1,282,388

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.8 - 102

国名			ヴィエトナム社会主義共和国		
プロジェクト名		和	ヴィエトナム・プロジェクト形成調査（環境／ＣＩＤＡとの連携）		
		外	Project Identification Mission on Mining,Industry and Power Development in The socialist Republic of viet Nam		
調査団	団長	氏名	木下　俊夫	総支出経費	３３８、７８６円
		所属	国際協力事業団企画部環境・女性課長	調査の種類	~~予備 事前 本格 P／F F／U~~ P／形
	調査団員数		１　名	計画申請	平成９年　２月２７日　国協（鉱調）第２－２６０号
	現地調査期間		平成９年３月１８日～３月２２日	計画承認	平成９年　３月１１日　平成09.03.04通第１号
	報告書説明期間			調査完了	平成９年　３月３１日
使用コンサルタント名				担当	計画課　澁谷　晃

1．調査の概要

（1）調査目的

当調査はヴィエトナム国の環境分野全般（自然環境を除く）に対する協力の方向性を検討し、具体的な協力案件の発掘及び形成を行うため、その現状及び同国が実施している対策等について調査分析を行うことを目的とし、基礎調査部が中心となり調査団を派遣したものである。

この中に於いて、産業公害対策分野は都市地域住環境改善分野と並んで重要な構成要素のひとつに位置付けられている。鉱調部としても「ヴィ」国に於ける産業公害防止・対策及びそれらを踏まえた上での産業振興に係る分野（産業基盤整備の一環としての公害対策の策定）への協力の可能性を見極めること、すなわち当該分野に対する開発調査の案件形成を念頭に置いた情報収集を行うことを目的として本調査に参画した。

（2）調査内容

前段の目的を達成するため、「ヴィ」国政府及び産業界等の関心、意向及び計画を把握すると共に、日本側の協力姿勢を示し、本件に関する問題提起を行った。その上で先方との協議及び現地視察の中で以下に関して調査を実施した。

1）産業構造の現状及び問題点の確認
2）都市化、工業化の進展に伴う産業公害の現状及び問題点の確認
3）「ヴィ」国政府の環境分野における取り組み
　実施体制（特に中央と地方の関係等）、環境政策、産業振興政策の現状及び国家計画に於ける位置づけと今後の方向性
4）環境関連法体系の整備状況
5）個別工場の視察（同営繊維工場）
　技術、経営、規模及び現状の問題点についてのヒアリング実施
8）ＣＩＤＡを始めとする他ドナーの当該分野に於ける協力動向の確認
9）今後の協力のあり方の検討

（2）結論及び勧告（調査結果）

今回の調査では先方各協議機関に対して日本の環境協力に対するスタンスを示し、ヴィエトナムにおいても今後、当該分野で協力を実施していく用意がある旨を伝えた。

まず、わが国が既に他の発展途上国において協力してきた環境分野での取り組みの事例を紹介し、更に産業セクタの公害対策を、生産性向上を主目的とした工場の近代化と結びつけて紹介したところ、先方は強い関心を示した。ただ、現時点の意向としては個別工場の改善よりも、タイやインドネシアで進めている環境訓練センターと同様のものの設立や、環境基金の創設にプライオリティを置いていることが判明、当方としては早急にそれらプロジェクトを開始するつもりはなく、まずは「ヴィ」国の環境分野における現状把握と当該分野のＭ／Ｐ作成、その中でのモデル工場に対する改善提言実施等を考えている旨申し伝えた。

「ヴィ」国の産業公害の現状に関しては既に問題が顕在化しつつあり、「ヴィ」国政府自身も独自に種々の取り組みを行っているものの、現時点では総じて開発優先の状況が続いていることが分かった。但し、全般的には今回協議を行った「ヴィ」国側カウンターパートの環境に関する認識は高く、特に産業公害分野においてはその対策に早期に取り組むことが将来の公害防止に役立つのみならず経済発展にも資することを認識しており、更に環境調和型製造工程技術に対しても概括的な認識はあることが判明、今後、我が国が協力を行っていく上での受入素地はあるものと思われた。

（3）その他（今後の見通し等）

平成９年度には当調査結果を整理・分析し、大使館及びＪＩＣＡ事務所とも協力しながら将来の協力実現に向け具体的な案件形成を行っていく。尚、平成９年度の鉱調部・プロ形調査団派遣についても併せて検討していく。

尚、案件形成に際しては、既に先行して環境分野での協力を実施しているＣＩＤＡをはじめ、他の援助機関との協調・連携の可能性についても考慮する。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分

（※　計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ調査旅費（外税）	Ⅱ現地調査（外税）	Ⅲ資機材等購送費（外税）	Ⅳ報告書作成費（外税）	Ⅴ技術費（外税）	Ⅵ附帯費（外税）	Ⅶ消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ機材供与（外税）	Ⅸ消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	336,000	56,000	0	0		0	12,000	404,000	0	0	0	12,000	404,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	336,000	56,000	0	0	0	0	12,000	404,000	0	0	0	12,000	404,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	327,036	11,750	0	0		0	0	338,786	0	0	0	0	338,786
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	327,036	11,750	0	0	0	0	0	338,786	0	0	0	0	338,786
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	8,964	44,250	0	0		0	12,000	65,214	0	0	0	12,000	65,214
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	8,964	44,250	0	0	0	0	12,000	65,214	0	0	0	12,000	65,214

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	①計画額（内税）	②契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤支出実績額（内税）	⑥差引額（②又は④-⑤）（内税）
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

JICA